

議第 1 3 号

高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 2 4 日

高島市長 福 井 正 明

高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

高島市国民健康保険税条例（平成 1 7 年高島市条例第 3 1 1 号）の一部を次のように改正する。

本則中「国民健康保険の被保険者に係る所得割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額」に、「国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額」に、「国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額」を「国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額」に改める。

第 5 条の 2 第 1 号中「第 2 3 条」を「第 2 3 条第 1 項」に改める。

第 1 3 条第 1 項中「同条」を「その減額後」に改める。

第 2 3 条中「第 2 条第 2 項」を「第 2 条第 2 項本文」に、「法第 7 0 3 条の 5」を「法第 7 0 3 条の 5 第 1 項」に改め、同条に次の 1 項を加える。

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

- (1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児 1 人について次に定める額
- | | |
|--------------------------|--------------|
| ア 前項第 1 号アに規定する金額を減額した世帯 | 3, 9 1 5 円 |
| イ 前項第 2 号アに規定する金額を減額した世帯 | 6, 5 2 5 円 |
| ウ 前項第 3 号アに規定する金額を減額した世帯 | 1 0, 4 4 0 円 |
| エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 | 1 3, 0 5 0 円 |

(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

- ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 1, 410円
- イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 2, 350円
- ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 3, 760円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 4, 700円

第23条の2中「前条の」を「前条第1項の」に、「前条第1号」を「前条第1項第1号」に、「総所得金額」を「総所得金額および」に、「次号（（および第3号））において同じ。」を「次号および第3号において同じ。」および」に改める。

付則第6項中「第23条」を「第23条第1項」に、「法第703条の5」を「法第703条の5第1項」に改める。

付則第7項、第8項および第10項から第17項までの規定中「第23条」を「第23条第1項」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の高島市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。